

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2019 4月号 第136号 (平成31年4月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真: 中村宏規
(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



表紙 吉野中千本の桜

於.. 神戸市オリエンタルホテルにて 近畿地区印刷協議会開催 2019年2月15日



白田 全印工連会長



東條 地区協会長



水落 理事長 (兵庫)

◆理事長会報告

理事長 乾 昌弘

◇用紙値上げの件

・全国的にほぼ値上げは浸透している。

・但し、定期物及び年間契約物については値上げ交渉難航。

〈全印工連からの要望〉

・製紙メーカー..

値上げは認めざるを得ないが、印刷会社が得意先に対して用紙値上げ分の転嫁をするためにこのことを多くのメディアに取り上げてもうとう働きかけをしてもらいたい。

・公正取引委員会..

同時期に同率の値上げが続くことに承服できかねる。

・総務省..

県や市など入札を行う公共機関への用紙値上げを周知してほしい。
官公需対策に対する協力要請。

・環境省..

再生紙の仕様に対して、製紙メーカーからの供給がなく、対応できない場合がある
ので考慮してもらいたい。

環境省がグリーン購入法基本方針

における印刷用紙の取扱いにつき、再生紙が入り困難な場合は代替品の使用を認める措置を講ずることになり、その運用文書を3月22日付で各府省庁や独立行政法人等に発出、地方公共団体にも参考送付されました。また環境省のホームページにも本日付でリリースされましたので報告いたします。

<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>

今回の文書では、印刷用紙の購入に関する仕様(例)として、『環境物品の調達に関する基本方針』に定める印刷用紙の「判断の基準」を満たすこと。ただし、契約後、当該「判断の基準」を満たす製品納入することが困難となった場合には、担当官の了解を得た場合に限り、代替品の納入を認める。』となっています。

印刷用紙、再生紙の供給不足については、2月12日に開催された自由民主党中小印刷産業振興議員連盟(中曽根弘文会長、伊藤達也幹事長)

の総会で、全印工連および全印政連から「用紙動向調査」結果をもとに現状説明を行い、出席した議員の意見を受けて、環境省の担当官は、東日本大震災のときと同様に再生紙については柔軟な対応ができるかどうか早急に検討・対応したいとの意向を示していましたが、今回、柔軟な対応が図られることになりました。

今回の議員連盟総会は、中曽根会

近畿地区印刷協議会.....	2
理事長会奉告.....	2
経営革新・マーケティング委員会.....	3
環境・労務委員会.....	4
組織活性化委員会.....	5
教育・研修委員会.....	5
官公需対策委員会.....	5
福西和紙工房見学.....	7
アプリの一押し.....	7
組合協賛企業広告.....	7~8

もくじ

Contents

長と伊藤幹事長が印刷用紙の値上げにより、中小印刷業界が苦境に立たされていることを心配して、議員連盟や行政が何か支援できることがないかという趣旨で開催されましたが、中小印刷業界の要望を受けて、環境省が積極的に動いていただいたことは、全印政連として大きな成果であります。

今回は全国の1,500社を超える組合員の皆さまから「用紙動向調査」にご協力いただいた結果を基に印刷議連で説明を行いました。回答数の多いことが説明内容の信頼性を高める結果になりました。今後とも全印工連で行う調査には引き続き協力を賜りますようお願いいたしますとともに組合員の全日本印刷産業政治連盟への参加につきましても、重ねてお願いいたします。紙が足りない！（NHKネットワーク報道部）

NHKのwebニュースサイト「NEWSWEB」では紙不足問題の社会的影響をまとめた記事を掲載しました。3月に呼びかけた「用紙・再生紙の供給不足に伴う印刷物ご発注に関するお願い」も紹介されています。

▼詳しくはこちらから

<https://bit.ly/2FkoJde>

紙の取り合い？

印刷会社のホームページを見ると、確かに複数の企業が注文の受け付けを一部停止するという通知を出しているところがあります。

納期に余裕を：

こうした状況の中、東京都印刷工業組合では、3月、参加する印刷業者に対して、印刷用紙が不足していることに官公庁や自治体から理解を得るよう呼びかけました。

組合によると、1月に調査を行った結果、全国的に印刷用紙が非常に品薄で特に再生紙が入手困難になっていることがわかったそうです。

このため、環境保護の観点から書類に再生紙を使うことが多い官公庁や自治体に対して年度末や年度初めにピークを迎える印刷物の注文には、納期に余裕を持たせてもらう必要があると考えました。

原因は紙離れ、災害、米中貿易摩擦それではなぜ印刷用紙がなくなっているのか。

大手製紙会社「日本製紙」に問い合わせたところ、大きな流れとして社会のデジタル化に伴う「紙離れ」でもそも印刷用紙の需要が減って

いて、設備を停止するなど、生産の縮小が続いているといえます。

それに加えて去年は、西日本豪雨や北海道の地震という自然災害の影響で設備が停止したことなどでさらに生産量が減少。例年の生産のピークである9月や10月にも回復しなかったことから在庫も少なくなっています。現在は一時的に紙が手に入りにくくなっているのではないかと見えます。

製紙会社でつくる日本製紙連合会によると、業界全体がこうした状況にあるほかアメリカと中国による貿易摩擦も影響しているとみられるそうです。

というのも中国政府が段ボールなどの原料になる古紙について、最大の輸入元であるアメリカに関税をかけたため日本から輸入する企業が増えたため。

「紙不足」今後も続くのか

それでは印刷用紙は今後も足りない状況が続くのでしょうか。

印刷会社の「グラフィック」では、ことしは4月に新しい元号が発表されることから書類やカレンダーなどで印刷用紙の需要が増えるの見込まれるほか、夏の参議院選挙や10月の

消費税率の引き上げなどもあり例年以上に印刷用紙が必要になるのではないかと見えます。

「新元号についてはどのような影響があるのか読めないこともあり、今後も紙不足が続くことを危惧しています」

日本製紙は今後、生産設備の点検などが予定されることから、しばらくは需給がひっ迫した状態が続くものの、夏ごろからは生産が安定し不足状態も解消するのではないかと見えています。

生産の縮小が続く中で起きた印刷用紙の品薄感。需要と供給のバランスが見合うようになるまでには、まだ時間がかかりそうです。

◆経営革新・マーケティング委員会

副委員長 植原雅勝

【報告事項】

①勝ち残り合宿ゼミの開催予定
2月22日（金）～23日（土）大阪府
21名参加予定

作道印刷株式会社見学、研修会
（石切温泉・ホテルセイリユウ）

②経営情報・東京開催のセミナー
平成30年実施 3件（54名参加、48
名参加、33名参加）

〔依頼事項〕

①事業継承支援事業の周知
全日本印刷工業組合連合会 事業継承支援センター

専属契約ではないが山田コンサルテイングが継続対応、ガイドブック販売、セミナー実施

昨年から問合せ急増（東北3、中部7、関東2、東京22、近畿5、中国4、九州5）M&A5件の手数料（事業継承で10%・M&Aで30%）で今期1、187万円が全印工連へ
②共創ネットワーク通信の配信拡大と活用

インターネットを通じて全国4千社にPRできるので、もっと利用して欲しい（インターフェイスが古いなどの意見もあり）

〔協議事項〕

①事業継承推進における課題について

問合せ件数：売りたい8件、買いたい0件

20人規模のM&Aの事例が知りたいなどの意見あり↑情報開示がOKな件・NGな件あり

〔大阪工組の報告〕 現状調査のアンケートを2月に実施予定（組合440社から100件の回収目標）

※無記名方式で山田コンサルテイングが回収集計

②MUDの現状と活用（大阪工組 浦久保副理事長）

法律でも障害者への配慮が定められ、企業や役所担当者などもMUDへの意識が広まっている印刷会社としての専門性の一つとして、MUDを考慮した紙面づくりやアドバイスが不可欠

〔所感（出席した分科会について）〕

事業継承は取引銀行の経営者会でも勉強会があったが、廃業処分ではなく前向きな経営判断の一つと考え方が変わっていると感じた。MUDの話は、経営革新の分科会らしい内容で勉強になった。MUD教育検定試験は、ホームページの申込ページを見ると団体割引もあるようなので、奈良工組でも利用できればと思います。

◆環境・労務委員会

委員長 吉川 均

今回の環境・労務委員会には、全印工連から池田幸寛常務理事がご出席頂き、働き方改革の内容や環境優良工場への申請等について、説明を頂いた。

〔報告事項〕

1. 平成30年度地域別最低賃金の改定
厚生労働省より、平成30年度地域別

最低賃金額の改定が発表され、奈良県の最低賃金時間額は811円となりました。パート従業員の時間金額の確認だけでなく、一般従業員の給与でも最低賃金以下になっていないか、ご確認下さい。（全国平均は874円）

2. 年5日の年次有給休暇の確実な取得の義務化（平成31年4月1日施行）

「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革です。その1つとして今年4月から実施されるのが年次有給休暇の取得です。年次有給休暇は、働く方の心身のリフレッシュを図ることを目的として、労働者が請求するときに与えることとされていますが、同僚への気兼ねや請求することへのためらい等の理由から、取得率が低調な現状にあり、今般、労働基準法が改正され、全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。また、労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、3年間保管することや休暇に関する事項は就業規則の絶対的記載事項で

あるため、使用者による年次有給休暇の時季指定を実施する場合は、時季指定の対象となる労働者の範囲及び時季指定の方法等について、就業規則に記載することが求められています。もし、違反した場合には30万円以下の罰金や6か月以下の懲役が科せられることがありますので、環境整備に努めて下さい。

〔依頼事項・協議事項〕

1. 環境労務セミナーの周知・開催
3つのセミナー（知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案セミナー、中小企業のリスクアセスメント対策セミナー、働き方改革を実現する就業規則作成・改定セミナー）について説明があり、各工組で実施に向けた協議を行い、1つでも開催するようにと依頼がありました。1工組でのセミナー実施が難しい場合は、近隣県と協力して合同で開催することも含めて推進してほしいとの事でした。

2. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の普及推進

GP（グリーンプリンティング）認定制度や環境推進工場登録制度、環境マネジメントシステムの各環境制度と制度の差異について委員長から説明がありました。環境対策について認定・登録をされていない場合は、

是非環境推進工場登録からスタートされれば、取り組みやすいとの事でした。

3.VOC警報器の普及・拡大

VOC警報器の販売は、各工組での実績にばらつきがあり、販売ゼロの工組もありました。導入すること、従業員に対し「良い環境の中で働いてほしい」ということを意思表示できることにもなり、普及・拡大に努めてほしいとの事でした。

◆組織・共済委員会

〔報告事項〕

1. 各共済制度の加入状況
平成31年1月1日現在の都道府県別加入状況を確認した。生命共済制度については加入率35%を目標として掲げているが、近畿地区でそれに達していないのは大阪工組と兵庫工組のみである。

2. 組合員台帳調査の回収結果
本年度実施の標記調査について各工組の回答状況を確認。全体の提出率は77・8%で目標の80%に僅か及ばなかった。各地区で見ると東北地区はほぼ100%の提出率となった。近畿地区においては福井工組が92・1%で目標を突破しているが、それ以外が下回った。福井工組に高い提出率の理由を求め「電話による督促

を行い、場合によっては電話で調査項目の回答を聴取した」と報告された。

〔依頼事項〕

1. 2019年度共済加入促進キャンペーンの推進

次年度の共済加入促進キャンペーンは、例年通り9月1日から翌年3月31日までの期間で予定されている。昨年10月開催の全印工連第3回組織共済委員会重点工組案を決定し、近畿地区では福井・京都・奈良・大阪が挙がっている。ここで候補に挙がった各工組の意向を確認した。京都と大阪と奈良にご協力お願い致します。

2. 生命共済制度の更新処理
生命共済制度の更新処理に関しては例年どおりで特に制度内容の変更は無いが、昨年「標準生命表（予定死亡率）」が改定されたことを受け、本年4月1日より掛金を変更となり、全年齢郡で掛金が引下げ（平均約4%）となる。

◆教育・研修委員会

委員長代理 中村宣廣

〔報告事項〕

1. 技能検定「プリプレス諸種DTP作業」の受験者数

19工組で463名受験

（前年比32名減少）

教育研修委員会としては、PRをして各工組に是非やって欲しい。和歌山工組が昨年から大阪工組と一緒に実施。

2. 教員コンテンツの開発について
印刷業の生き残り戦略ということで1つのセミナーを10分くらいの単位で区切ったビデオを流す。

〔依頼事項〕

1. 印刷営業講座・印刷営業士認定試験の開催

受講者のアンケートでは、見積の話ではなく、最近のマーケティングやデジタル的な営業ということで受講して良かったという声が多かったので、その辺りをもっとアピールして受講者を増やしてほしい。

2. 全印工連特別ライセンスプログラムの随時募集

各工組に契約数ではなく社数20%確保を目標にお願いします。知らない経営者もいるはずなので、わかりやすい告知用チラシを作成して各地区の工組のFAXで組合員にPRする。

3. 総合求人サイト「イーアイテム」組合員向け特別プランの周知

リーズナブル都市型タイプでは営業所が近くなかったら使いにくい。〔協議事項〕

1. 技能検定プリプレス諸種DTP作業の受験者数増に向けた取り組みについて（意見・情報交換）

昨年奈良・和歌山は予算がついたので、参加の動機があつたが、今後も予算を付けてもらって受講して実際効果があつたか各工組としてはわからないし、組合員に説明しにくいので、分かるようにしないかぎりには、受講者の増加には繋がらない。

2. 全印工連特別ライセンスプログラムの随時募集

告知をしてからのステップとしては、大阪工組はアドビに来てもらって支部単位の会合で30分程、説明しに来てもらっている。

今年度、11月にライセンス料金の改定がある。

〔まとめ〕

働き方改革が騒がれているが、人材育成が一番大事なので国家試験を超えるものを別に作ってはどうか。

◆官公需委員会

委員長 福留伸一

アンケート調査の結果

官公需対策全国協議会で秋田県と岩田県がかなり進んでいる活動が報告された。資料配布してその資料を元

に秋田県の仕様書↓1ページ目の下枠の中に権利関係という欄がありPDFを含む納品物の著作権に関して県に帰属していない。別途協議という仕様書になっている。コンテンツバイドールに則した仕様書になっている。

著作権の利用条件として写真の著作権がどこまでか明確に書いている。このような動きが今後必要となる。コンテンツバイドールに則した仕様書になっている資料の囲みの内容が徹底されればばば解決する。官公庁で話し合うときには前例ができているので秋田県さんに問い合わせても例えば詳細がわかりますということになる。

著作権の帰属を明確にせずにデータを渡すことはNOということ。国などの中小企業者に関する国などの契約の基本方針に内閣決定の文章として、知的財産権の取り扱いについて書面をもって明確にする。というあとに「当該知的財産権の財産価値について十分に留意した契約内容とする。」という一文が追記された。

質問として

・京都工組↓データは中間生成物で著作権は制作側にありますよね。奈良県でも問題にしていることはPD

Fデータの取り扱いについて。複製できるし印刷できる。パスワードを記入する。複製ができなくする変更ができない等の制限をかけるなど。取り扱いに注意してもらいたい。とにかく著作権の許諾に関しては別途協議とするのが良い。

・著作権といえないレベルのものはどうなるのか。どこまでが著作権を主張できるか。例えば文字もの場合は文字一つ一つにライセンス契約されているので著作権は発生する。新聞記事の場合は記事が記録だけのものであれば著作権は発生しない。天声人語など主観を持って記者が書かれる文章など

人が工夫をして書いた文章創造性がないものは著作権発生しない。官公庁はそこまで理解していないが私たちも勉強しなくてはならない。PDFやファイルについて

お金を払っているので当然納品してと言わる↓中間生成物なので制作側に著作権がある↓裁判に掛けて制作側が勝訴

・フリー素材のイラストを反転したり色を変えたりしたら訴えられる可能性がある。

入札するのに物品と請け負い契約のどちらが著作権が発生するか?。物品は著作権が発生しない。なぜな

ら物だから。物に著作権を求めのなら製造請負契約にしてそのように変えてくださいという働きかけが必要。

各県の取組や意見

京都工組↓ 請負になっているが著作権の明記がされていないデータを全部提出しなさいと言を書いておけばいいでしょうといわれる。

PDFデータくらい渡しても良いという我々の方の認識の低さもある。奈良工組↓奈良県の場合は知的財産権が奈良県に帰属するとなっている。資料をつくって理事長他、近畿経済産業局担当室長・自民党印刷議員2名の秘書と副知事室に面談に行った。逆にこんな発注をしているのかと驚かれて上の人はわかっていない状態。

兵庫工組↓毎年委員長が事務局長と一緒に県と市に訪問している4〜5年つづいている。県は著作権は認めるが神戸市に関しては成果物の著作権は市に帰属するとなっていてなかなかつき崩せない。

滋賀工組↓奈良工組の資料を見て県内で出ている仕様書の資料を集めなといいけないと思っている。自分たちの組合員の意識、知識のレベルアップが必要だと思おう。

委員長↓市町村まで浸透するのはま

だまだ。浸透させるには一つづつ、地元の参加企業にもアクションを起こしていくことが必要。

内閣閣議決定の中に組合の活用に関する基本的な事項として事業協同組合等、全印工連が官公需適格組合に入っている。その傘下の各県の組合も適格組合と見なされる。

「国などは、中小企業等協同組合法に基づいて設立された事業協同組合等、及び同事業協同組合等の中から共同受注体制が整っていることなどの要件を満たす組合で中小企業庁が証明した官公需適格組合の受注機会を増大に努めるものとする。」とされているのでアウトサイダーとの線引きをしよう。

そして逆にせつびの持っていないアウトサイダーも組合に入ってもらって我々に仕事を出してもらおうようにするなど 組合がもっと開かれることも大事。

入札ランクのある建設会社のように印刷会社のランクは全印工連ではCSRの取得により位置づけていこうとしている。



福西和紙本舗 訪問

去る2月21日に福西和紙本舗を事業承継の一環として教育委員会と交流委員会の合同事業として訪問した。

吉野川の清流が眼下に広がる小高い南向きの斜面に建っているその工房兼自宅は自然乾燥させるために板張りされている和紙がずらりと家屋の前に並んでいてその柔らかな白が太陽に反射して優しい明るさとなっている。

初代創業江戸末期より現在6代目となる福西正行氏は今なお昔ながらの技法でコウゾだけを使用して丹念に漉きあがられた和紙職人である。

5代目の父・福西弘行氏は「宇陀紙保存技術保持者」に認定されている伝統ある吉野の手漉き和紙職人であった。

正行氏も紙漉きを幼少の頃から見て育ち、芸術大学を経て総合芸術を



学んで新たな和紙の可能性に挑戦されている。毎年工芸展に出展され、町内各小学校において卒業証書作りの指導やイタリアミラノのショップ、フランスのパリのショップの壁紙制作。

平成14年にはアメリカカワシントンのスミソニアン博物館においてシルクロード地方の手仕事文化を披露する特別展において日本を代表して2週間の実演をされた。

現在は宮内庁より修復用の和紙の御用達をも賜る。手漉きの様子を見物させていただき、奥様からは和紙ができるまでの行程や草木初めの和紙やハガキなど様々な作品もギャラリーにて見せていただいた。

アプリの一押し

吉岡副理事長

おすすめです!

印刷業でお客様の要望を高める要素として品質、価格、短納期が上げられますが、ここに制作時間を短縮できる手段として一つのアプリをご紹介します。制作にかかる前にお客様のニーズをできるだけの確に把握し、それをデザインカンパとして提出する。初回の打合せ時にどれだけイメージを膨らませることができるか。というのが重要です。それでご紹介するの

が「Adobe Comp CC」です。特徴

- ・印刷、ウェブ、モバイル用のワイヤーフレームを簡単に作成
- ・シンプルなジェスチャーを使用してネイティブオブジェクトを配置
- ・無料の統合されたフォントをデスクトップに自動同期
- （ダミーのテキストデータも準備されている）

- ・互換性のあるアプリでシームレスにアセットを編集
- ・作成したデータファイルをInDesign、Photoshop、Illustrator に送信して、調整や仕上がが可能

- 一度使ってみて下さい（無料）
- 互換性 iOS 9.0以降。iPhone、iPad、および iPod touch に対応。

参考 YouTube
<https://www.youtube.com/watch?v=mj7Lb8nc4S4>



奈良県印刷工業組合総会は

5月15日（水）開催予定

ホテル日航奈良 午前11時～13時

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F TEL 0742-26-2821(代)
受付時間：平日午前10時～午後3時(受付)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

／パリッと開けやすい／

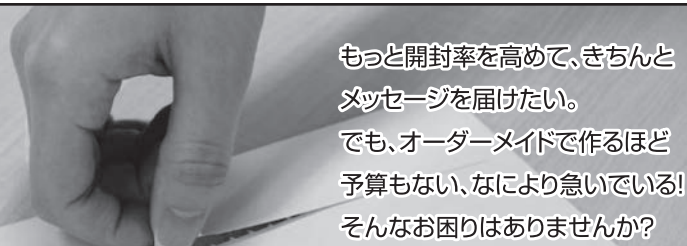
オープナー封筒

角形2号封筒 100g/m²
 < ホワイト & クラフト >

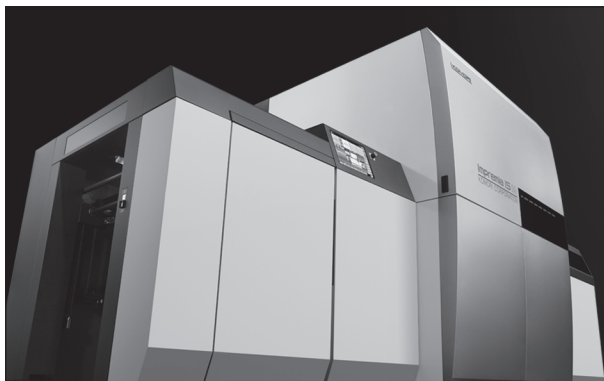


株式会社 **イムラ封筒**

代販営業部 営業1課 / 大阪市中央区難波五丁目 1-60 なんばスカイオ 18階 ☎(06)6586-6121(代)
 工場・事業所 / 奈良新庄・相模原・筑波・御所・都城・山口美和・昭島・平野



もっと開封率を高めて、きちんと
 メッセージを届けたい。
 でも、オーダーメイドで作るほど
 予算もない、なにより急いでいる!
 そんなお困りはありませんか?



KOMORI

デジタルの常識を覆した Impremia IS29

Impremia IS29

29インチ枚葉UVインクジェットデジタルプリンティングシステム

株式会社 小森コーポレーション

大阪支社 〒536-0016 大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051

FUJIFILM
 Value from Innovation

成長は、「省資源」から。



もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
 富士フィルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。
 材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。
 製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が
 あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
 トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM

「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルム グローバルグラフィックシステムズ株式会社 [ホームページ http://ffgs.fujifilm.co.jp](http://ffgs.fujifilm.co.jp)
 大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401



リョービMHI
 グラフィックテクノロジー株式会社

お客様と共に。

リョービ株式会社と三菱重工印刷紙工機械株式会社は、
 オフセット枚葉印刷機分野の事業を統合し、
 新会社となって印刷機器業界を革新します。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 西日本支社 〒569-1135 大阪府高槻市今城町24-12 TEL 072-685-1171 <http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

出版・広告
 印刷業界

印刷業界専門の人材派遣

なぜ、人材派遣はモトヤ?
 それは、印刷関連業務に特化した人材派遣・紹介を
 展開しているのはモトヤだけだから ...

必要な時に、必要な人材をご紹介します。



株式会社 **モトヤ**

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場 1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)
 東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-5-5 ☎(03)3523-8711(代)
 派遣事業許可番号 派 27-030254 / 紹介事業許可番号 27-ユ-030174

■お問合せ モトヤ派遣事業部 大阪 ☎(06) 6261-1941 / 東京 ☎(03) 3523-8719

こんにちは!!
 こね あい
琴音 愛
 です!!



DTP オペレーター
 デザイナー
 WEB デザイナー
 校正・編集
 データ入力
 軽作業